

も、官僚個人や省庁のセクションと医師会、労働組合などの関係利益集団や族議員あるいは政党リーダーとの、その時々個別利害を通じた野合や癒着の産物であったため、今日いよいよ多くの課題を抱えている実態を示すことで、まさに理念的な人権論や公的責任論に基礎を置いてきたわが国の社会福祉学に、厳しく社会福祉制度の実態を見直すことを迫っているといえる。

別の批判点をあげれば、両著共に折に触れてアメリカその他と国際比較しているのだが、もっぱら政策転換過程に焦点があって、行政組織ではなく官僚個人がなぜそれほど影響力を持ち得たのか、革新自治体がな

ぜばらまき福祉を展開できたのか、国、地方でなぜ何百ものプログラムが積み重なってしまったのか、機関委任事務の団体事務化にもかかわらず、老人福祉がなぜますます中央政府の重要政策課題であり続けるのか、民間活用をめぐる、なぜシルバーサービスという和製英語が頻繁に使われるのか、などの制度的背景がほとんど国際比較されていないため、社会福祉行政の国際比較を期待して読むと裏切られるし、強固だったはずの保守一党支配が崩れた現状への示唆も、ほとんど読みとれない。

(ほしの・しんや 日本女子大学教授)

浅野仁著『高齢者福祉の実証的研究——豊かな高齢期に向けて』（川島書店、1992年）

平 岡 公 一

本書は、長年にわたって高齢者福祉の実務と研究に取り組んでこられた著者が、これまでの研究の成果をまとめて刊行されたものである。

まず本書の内容を概観しつつ、若干のコメントを加えておきたい。

第1章「高齢者の生活課題とその要因分析」は、「高齢者と家族の生活課題」「高齢者の社会的孤立」「高齢者の生きがい」と題した3つの節から構成されており、いずれも著者が自ら企画・設計した社会調査データを用いて、高齢者の生活問題・ニーズの分析を行った結果をまとめたものとなっている。

この章に収録されている研究で著者が用いた分析手法には次のような特色がみられる。まず第一に、社会的孤立、生きがいなどの概念の測定のためには、アメリカでの社会老年学の研究成果を踏まえて適切な方法により作成された尺度（社会的孤立尺度、PGC モラールスケール）が用いられている。わが国での調査研究では、こうした概念を測定するにあたって信頼性や妥当性が検証されていない単発的な質問を用いることも少なくないが、そうした方法よりも、本書で紹介されているような適切な尺度を用いることが望ましいことはいままでもない。

分析方法の第二の特色は、因子分析、重回帰分析などの多変量解析の手法が用いられているという点である。こうした手法は、わが国の社会福祉学の研究では、まだ十分に普及しているとはいえないが、要因分析を行う場合には、クロス集計のレベルの分析だけでは、誤った結論を下す危険が大きいのであり、著者はその点を認識して、早い時期から多変量解析の手法を用いた研究に取り組んできたのである。

こうした点からみても、本章に報告されている研究が、学問的に適切な手続き・手法を用いて行われたものであることがわかる。

分析結果は多岐にわたっているが、その中でも、1日に要する介護時間、および介護の困難の程度が、家族介護者の生活課題（生活困難の程度）に影響を及ぼす要因として特に重要な要因であるという分析結果、また、収入が低いことが世帯類型を問わず高齢者の社会的孤立を促進するという分析結果は、高齢者の介護問題および孤立の問題に関する重要な政策的・実践的なインプリケーションをもつものと考えられる。また、通念とは違って、家族員数が多いことが障害・同居高齢者の社会的孤立を緩和することにつながらない（むしろその逆）という結果も興味深い。

このように著者は、多変量解析の手法を駆使してさまざまな分析を行っているが、決して統計的手法を万能視しているわけではない。本章の中で養護老人ホーム入所者の生きがい(モラール)の要因分析を行っている部分では、統計分析の限界を補うために事例分析法も併用されており、生きがいを高める要因の相互連関性がより明確に示されている。

続く第2章「高齢者福祉施策・サービスの展開」は、2つの節から構成されているが、まず第1節では、大戦後から今日に至る高齢者福祉施策の展開過程が整理され、目的・対象・方法・内容・主体などに関する高齢者福祉施策の重点の変化が分析されている。重要な論点の的確に整理されているという印象をもたせる手堅い記述となっているが、同時に、著者がその実情を熟知している高齢者福祉の実践現場の側からみたいいくつかの課題提起もなされている。例えば1988年の「福祉ビジョン」において「自立自助と社会連帯の考え方」が基本理念として強調されていることに関連して、著者は、「在宅介護事業に従事する職員は、派遣対象である高齢者が自分で買い物ができるのに買い物を依頼したり、家族が自分たちの衣類の洗濯を頼むことがあったりしたとき、『自立自助と社会連帯の考え方に立ち』の内容を業務とのかかわりでどのように考えたらよいのか判断に迷うだろう」と述べ、単純な(経済的自由主義の観点からの、あるいは精神主義的な)自立論では、社会福祉実践の現場における「自立」をめぐる問題の解決には役立たないことを指摘している。

さて、ここでの政策動向の検討を踏まえて、続く第2節では、調査データを用いて介護ニーズの量的な把握と質的な分析が行われている。介護ニーズの把握に関して用いられている手法は、著者を含む東京都老人総合研究所の社会福祉研究者のグループがかつて開発したニーズ調査・ニーズ推計の手法を改良したものである。著者が行った改良は、障害程度の分類基準に新たに精神的障害(主として老人性痴呆による)の程度を加えたことであった。この点は、この分野における研究を一步前進させたものとして評価することができる。ここで著者が用いた方法を活用することにより、一定の科学的根拠をもったサービス整備目標量の設定が可能になるのだが、つい最近までこうした手法は全く国や自治体によって採用されず、老人保健福祉計画の策定の際にようやく簡便化された形で一部取り入れ

られたにすぎないのは残念なことである。

ここで著者は、ニーズの量的推計に加えて、事例調査を実施することによりニーズの質的分析も行っている。その結果、家族などによるインフォーマルサポートと在宅福祉サービスによるフォーマルサポートの連携が高齢者の個別的なニーズを充足する上で重要であることが明らかにされている。この分析はかなりきめ細かなものであり、その結論も一般的に妥当と考えられていることであるが、データから結論を導く手続き、過程についてももう少し詳しい記述があれば、より説得力をもつように評者には思われた。ただし、事例の記述は行き届いたものであり、そこに盛り込まれている情報を収集すること自体、専門的な面接技術をもつ者でなければ容易ではないということは付け加えておく必要がある。

第3章「高齢者に対するソーシャルワーク」では、高齢者に対するソーシャルワークの基本的な原則と具体的な手法が取り上げられている。ここで著者は、ソーシャルワークの一般的な原則や手法を高齢者の場合にそのままあてはめるのではなく、まず高齢者に対するソーシャルワークの特質を解明し、その上で、日本の現在の老人ホームの実態に即して、高齢者に対するソーシャルワークの具体的な指針を示すという方法により論述を進めている。著者は、高齢者に対するソーシャルワークの特質に関して、問題志向よりも経過志向でなければならないこと、また態度・行動の変容を促す援助よりもサービス提供や環境整備を重視する必要があることを明確に指摘している。

本章の論述のスタイルは、一読するとやや教科書的であるような印象を受けるが、ワーkerが陥りやすい問題点の指摘や事例の取り扱い方などに著者の豊富な実務経験、実践研究の蓄積が生かされていることはもとより、海外の実証的研究の成果が積極的に取り入れられている。なお、ここで紹介されている研究の中には、専門職のソーシャルワーカーによる援助が一般職員による援助よりも高い効果をおさめることを立証したゴールドパークの研究など、わが国における研究の課題の所在を示唆しているものも少なくない。

ここで著者はまた、入所施設におけるソーシャルワークのあり方を検討するにあたって、ゴフマンのtotal institution論なども検討しており、全体として密度の濃い議論が展開されている。

なお、本章では、入所施設でのソーシャルワークに

重点をおいて論述がなされていることと、原論文の初出が比較的早い時期であったことから、ケアマネジメントへの言及はないものの、本書で論述されている高齢者援助の基本的な視点や原則の理解は、ケアマネジメントの原則や手法を検討する場合にも前提にされるべきものと評者は考える。

第4章「高齢者福祉の今後の方向」は、今後の高齢者福祉を展望する場合の基本的な視点について論じたものであるが、高齢者福祉の予防的機能の拡充の必要性を強調している点が特徴的である。その予防的機能の捉え方は、いわゆる岡村理論における「社会福祉の予防的機能」の考え方に沿ったものであり、高齢者福祉における第1次予防（問題発生の防止）、第2次予防（問題の悪化、進行の防止）、第3次予防（機能回復と維持）のそれぞれについて、事例の紹介も含めながら検討が行われており、さらに具体的な施策上の課題として、保健・医療サービスとの連携、公私の連携、ケースマネジメントの確立の必要性が指摘されている。

この3つの課題に関する著者の説明には、いくつかの興味深い指摘も含まれている。

例えば、公私の連携に関しては、著者は、「高齢者本人の自立自助と家族の相互扶助で対応できなくなった時に公的サービスが対応するのではなく、自立自助や相互扶助を確立するために公的サービスが提供されるという考え方が重要である」と論じている。ケースマネジメントに関しては、『「予防が治療にまさる」』を具体化していくためには、保護的サービスに含まれる予防的機能の点検が今後ますます必要となるであろう」と述べている。このような指摘が、単なる抽象的な理念としてではなく、事例分析の積み重ねに基づいて、具体的な政策・実践の課題として示している点に著者の力量が示されているように思われた。

また、予防的機能との関わりで高齢者の自己管理および世代間の相互理解の促進の必要性について論じている点も、著者の着想のユニークさを示すものといえる。

近年では、「自立支援」が高齢者福祉の基本理念の一つに位置づけられるようになってきたが、本章を一読すれば、その点に関する課題意識は内外の社会福祉学の研究者が早くからもちあわせていたものであり、ここに示されている「予防的機能」論のような社会福祉学の理論枠組みを適用すれば、問題の適切な整理・

分析が容易になることが理解できるであろう。

本章の最後の部分では、高齢者福祉の発展段階のモデルが示されている。高齢者に対するイメージや社会一般の反応の変化に対応して、福祉対策の目標は「社会的防衛→恩恵→発達可能性→社会的支持」と順次変化し、サービス内容は「なし→身体的ケア→自立と自己充足→社会的機会の拡大と社会からの受容」へと変化するというモデルである。このモデルの妥当性を示すためには、政策・実践の歴史的展開についての具体的な記述がもう少し必要のように思われるが、本書のここまでの記述内容との関連も深く、論述の内容は本書の締めくくりにふさわしいものである。

以上が本書の主な内容であるが、巻末には、わが国の高齢者施策の概要について著者がまとめた英文の論文が補遺として収録されている。

さて、以上みてきたように、本書は、第1章が生活課題・ニーズの分析、第2章が政策動向と政策課題、第3章がソーシャルワーク論、第4章が将来展望と提言を取り上げるという構成になっており、一面では論文集的な性格ももつものの、高齢者福祉のほぼ全領域をカバーする体系的な研究書といえることができる。著者自身の実証的研究の成果に基づいてまとめられた高齢者福祉の体系的な研究書としては本書がわが国では最初のものであり、この点に本書の第一の意義が認められると評者は考える。こうした内容の研究書の刊行は、豊富な実務経験と実践的研究の経験をもち、科学的方法により個別研究を積み重ねてきた著者にして初めて成し遂げることができたことといえる。

本書における著者のアプローチの一つの特色は、介護に関わる課題を重視する一方で、それ以外の課題も軽視することなく、「豊かな高齢期」を可能にする条件を総合的に検討しようとしている点にある。介護問題を重視することは、今日の時点では当然のことのように思えるかもしれない。しかし、1970年代あたりまでは、老人問題研究の中で、社会学的・経済学的なアプローチによる家族や所得・労働などの研究の比重が高く、「介護」という概念さえ確定していなかったものであり、また、要介護高齢者の生活の質を高めるといふ課題意識も研究者に広く共有されてはいなかった。この点からみると、著者が、高齢者福祉の進むべき方向と基本的な研究課題の所在を早い時期から認識し、介護問題に焦点を合わせながら計画的に個別研究を積み重ねてきたことは十分評価される必要がある。

著者のアプローチのもう一つの特色としては、政策的課題を論じる場合にも、高齢者に対するソーシャルワークの方法を論じる場合にも、各種の公的サービスの積極的な利用を重視していることである。このことは、著者が要介護高齢者とその家族の生活課題を、その量的・質的の両側面からの確に把握していることに加えて、高い水準の各種ケア・サービスを前提にした諸外国のソーシャルワークのあり方に着目してきたことによるものと考えられる。

本書が刊行されたのは1992年であり、所収論文の初出の時期は、最も早いものは1978年である。近年の欧米においては高齢者福祉研究、とりわけ要介護高齢者のケアに関する研究が急速に進展しており、本書

の記述の中には最新の研究成果が反映されていない部分もないわけではない。しかし、本書は、わが国の実践的な高齢者福祉研究を切り開いてきた著者の足跡を示すものであると同時に、本書には、ある時点までの内外の高齢者福祉研究の到達点が示されているといえる。したがって、本書は高齢者福祉、高齢者介護、介護政策などに関わる研究に取り組もうとする場合の必読書といえるものであり、高齢者福祉に関わる分野の学生、専門職はもとより、社会諸科学や医学等の観点から高齢化社会・高齢者福祉に関わる研究に取り組もうとしている研究者にもぜひとも一読をお勧めしたい。

(ひらおか・こういち 明治学院大学教授)